

# 平成14年3月期 中間決算短信（連結）

平成13年10月26日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7862

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 経理本部長

氏名 新田 健二

TEL(03)3259-2465

中間決算取締役会開催日 平成13年10月26日

親会社名 凸版印刷株式会社(コード番号：7911) 親会社における当社の株式保有比率 58.6%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年9月中間期の連結業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高	対前年中間期 増減率	営業利益	対前年中間期 増減率	経常利益	対前年中間期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	97,802	( 6.5)	9,893	( 17.2)	10,032	( 12.5)
12年9月中間期	91,796	( )	8,442	( )	8,915	( )
13年3月期	189,464		18,094		18,699	

	中間(当期)純利益	対前年中間期 増減率	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年9月中間期	5,301	( 19.4)	46 19	
12年9月中間期	4,440	( )	38 64	
13年3月期	9,272		80 68	

(注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 15百万円 12年9月中間期 16百万円 13年3月期 15百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 114,778,500株 12年9月中間期 114,925,500株 13年3月期 114,925,500株  
3. 会計処理の方法の変更 無

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	142,917	92,168	64.5	803 52
12年9月中間期	134,718	85,222	63.3	742 02
13年3月期	141,515	89,292	63.1	777 46

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 114,706,000株 12年9月中間期 114,851,000株 13年3月期 114,851,000株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	4,447	2,878	1,303	18,153
12年9月中間期	2,032	2,751	1,437	14,607
13年3月期	12,547	8,649	2,568	18,112

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 7社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 1社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	198,500	20,400	11,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 96円71銭

(添付資料)

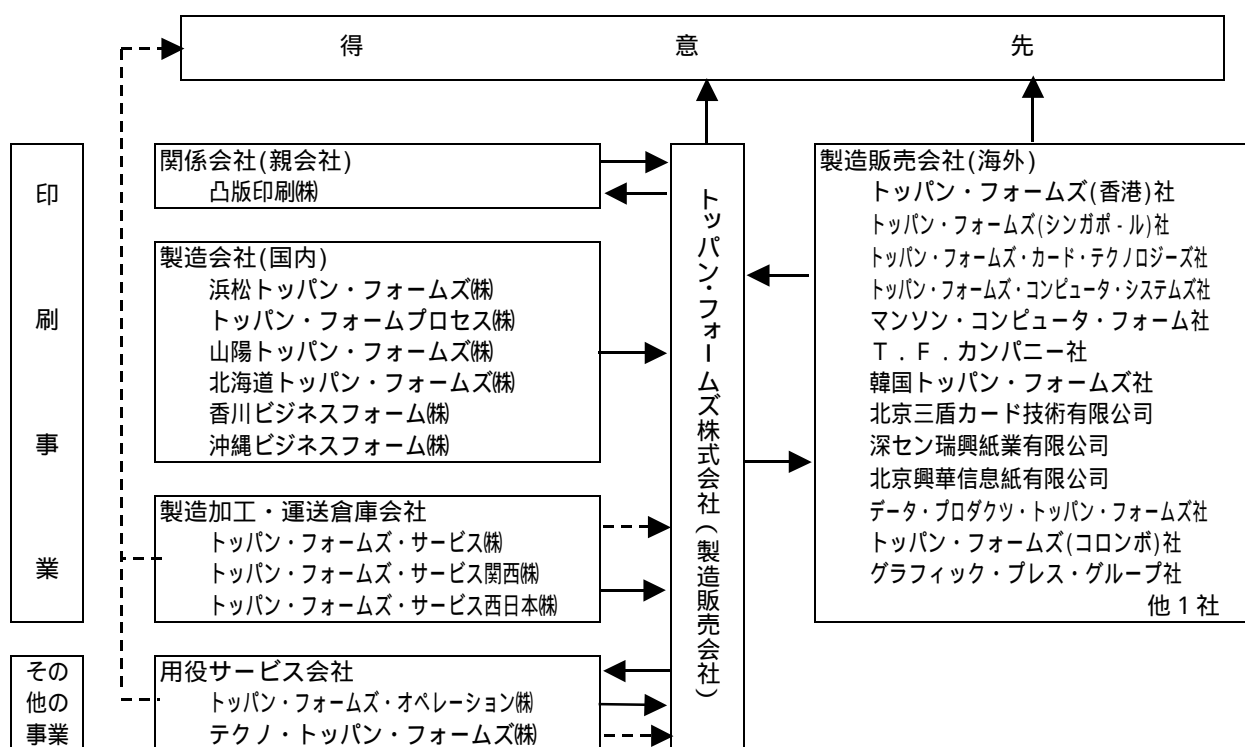
**(1) 企業集団等の状況**

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社18社及び関連会社7社で構成されており、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次の通りであります。

なお、これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、ニューメディア、DPS(データプリントサービス)、運送取扱業及び倉庫業等	当社、浜松トップパン・フォームズ㈱、トップパン・フォームプロセス㈱、トップパン・フォームズ・サービス㈱、トップパン・フォームズ(香港)社、トップパン・フォームズ(シンガポ-ル)社、トップパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社、T.F.カンパニー社
その他の事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計	当社、トップパン・フォームズ・オペレーション㈱、テクノ・トップパン・フォームズ㈱

事業の系統図は、次の通りであります。



—▶ 製品・商品    - - -▶ サービスの流れ

(注) 印は、連結子会社    印は、持分法適用会社

## (2) - 1 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「顧客志向」を基本姿勢とし、長年にわたって培ってきたノウハウをもとに、時代のニーズに対応できる総合的な情報管理サービス企業として、「信頼される企業」をめざしております。

そのために、情報ソリューションサービス事業の展開や高付加価値製品の開発改良、製造システムの効率化による徹底したコスト削減をおこない、情報管理のサービスとサポート分野での確固たる地位の確立をめざして事業基盤の整備拡大に努めてまいります。

### 2. 利益処分に対する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元に関しまして、事業の成長を図り業績に裏付けされた安定的かつ継続的な配当をおこなうことを経営の重要課題の一つとして位置づけるとともに、企業体質の強化をはかりながら株主資本利益率の向上をめざしております。

内部留保資金の用途につきましては、企業価値増大の観点から既存設備の合理化・省力化および新規事業の開拓と研究開発の投資に充当してまいります。

具体的には今期中間配当金として1株当たり11円、期末配当金に関しては12円を予定しております。

### 3. 中期的な経営戦略

当社は中長期的な視点にたち、ビジネスフォームおよびDPS（データ・プリント・サービス）にかかわる技術をコアとして、総合的な情報管理サービスの提供で顧客価値の創造を追求してまいります。

ビジネスフォーム分野では、要素技術の活用によりリサイクル化や高機能化などの研究開発を進め、変化するニーズに対処してまいります。またDPS分野では、DOD（デジタル・プリンティングオンデマンド）を含めた新用途の研究・新分野の開拓と、顧客のコミュニケーションにおける課題を総合的に解決する提案体制を強化してまいります。IMS分野（インフォメーション・マネージメント・サービス）におきましては、インターネットを中心とした電子ドキュメント、電子配信などデジタルメディアを活用した新製品、新サービスを開発・提供してまいります。さらに、関連グループ会社と協力して、積極的なコスト改善に努めるとともに、セキュリティ面の充実をめざしてまいります。

環境問題への対応につきましては、最終処分廃棄物の減量化を進めるとともにエコロジー製品の開発・提供をおして環境保全に貢献してまいります。

また、キャッシュ・フローを重視した資産効率の向上を推進し、一層の業績向上に努めてまいります。

## (2) - 2 経営成績

当中間期のわが国経済は、米国経済における景気後退の影響を受け、牽引役であったIT関連産業の減速や、これに伴う設備投資の抑制、失業率の悪化、個人消費の停滞などにより、依然として低調に推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましても、用紙価格は一応の安定を見せはじめたものの、企業活動の合理化に伴う価格引き下げの要求は引き続き強く、従来型ビジネスフォームの需要構造の変化が進み、厳しい環境が続きました。

このような状況のなか、当社および国内外の関連グループ各社は顧客志向の姿勢を徹底し、市場のニーズに即応するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化を推進して、業績向上に努めました。

以上の結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ6.5%増の978億円となりました。

損益面では、経常利益が100億円となり前中間連結会計期間に比べ12.5%増、中間純利益は19.4%増の53億円となりました。

セグメント別の状況は下記の通りです。

印刷事業 売上高 787億円 (対前年中間期 7.4%増)

ビジネスフォームでは、従来型製品における需要減退や販売競争の激化による価格低下があったものの、制度改革・規制緩和を受けてポストエクス(隠蔽はがき)などメール関連フォームや販売促進関連印刷物が増加し、その結果微増となりました。

DPSでは、金融業界における顧客関係強化ツールとしてDODによるフルカラー可変印字の個人向け通知冊子といった新規用途開拓や、ダイレクトメール・請求書などのビジネスメールおよびアウトソーシング業務の新規受注により好調に推移いたしました。

その他の事業 売上高 190億円 (対前年中間期 3.0%増)

事務用サプライ品は、激しい価格競争により苦戦しましたが、消耗品などの販売量が増加し、微増となりました。

また、事務機器関連は、設備投資の抑制などにより前年を下回りました。一方、人材派遣は金融機関を中心としたネットワーク系業務運用管理の新規受注により好調に推移いたしました。

今後の見通しにつきましては、社会や経済の不安定な状況が長期化することも見込まれ、経営環境も不透明な厳しい状況が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、引き続きネットワークの一層の拡大による需要構造の変化と競争の激化に加えて、予測困難な市場環境が続くと考えられます。

このようななか、当社および関連グループ各社は市場ニーズを的確に捉え、設備や人員の最適化を図り、コスト構造の革新を進め収益向上に努めてまいります。

通期の業績の見通しとしては、売上高1,985億円、経常利益204億円、当期純利益111億円を見込んでおります。

## (3) 比較中間連結財務諸表等

## (3) - 1 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		期 別	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	増	減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
			(13.9.30)	(12.9.30)			(13.3.31)
資 産 の 部	流 動 資 産		74,241	67,660	6,580		71,761
	現金及び預金		14,153	13,707	445		13,612
	受取手形及び売掛金		37,850	35,557	2,292		36,363
	有 価 証 券		4,000	999	3,000		4,599
	た な 卸 資 産		13,658	13,209	448		13,712
	前 払 費 用		1,661	1,725	63		977
	繰 延 税 金 資 産		1,707	1,242	464		1,321
	そ の 他		1,342	1,320	21		1,288
	貸 倒 引 当 金		130	102	28		115
	固 定 資 産		68,676	67,058	1,618		69,754
	有 形 固 定 資 産		48,229	48,916	687		48,843
	建物及び構築物		15,764	14,425	1,338		15,938
	機械装置及び運搬具		13,318	13,059	258		13,541
	工具器具備品		1,459	1,830	370		1,617
	土 地		17,007	16,999	7		17,003
	建設仮勘定		679	2,601	1,922		743
	無 形 固 定 資 産		1,331	1,048	282		1,270
	借地権その他		1,331	1,048	282		1,270
	投資その他の資産		19,115	17,092	2,023		19,639
	投資有価証券		7,577	6,807	770		9,013
	長期貸付金		22	61	38		56
	長期前払費用		99	89	10		97
	敷金・保証金		4,382	4,449	67		4,394
	保険積立金		4,627	4,052	575		4,296
	繰延税金資産		1,214	479	735		589
	そ の 他		1,559	1,373	185		1,478
貸 倒 引 当 金		368	219	148		286	
資 産 合 計		142,917	134,718	8,198		141,515	

(単位：百万円)

科 目		期 別	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	増	減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (13.3.31)
			(13.9.30)	(12.9.30)			
負 債 の 部	流 動 負 債		48,309	47,394		914	50,207
	支払手形及び買掛金		30,972	29,686		1,286	32,603
	短期借入金		909	791		118	1,014
	未払法人税等		4,609	3,577		1,032	3,925
	未払消費税等		833	687		145	691
	未払費用		2,851	2,741		110	2,729
	賞与引当金		4,417	4,344		73	4,364
	設備支払手形		1,437	3,267		1,829	1,701
	その他		2,277	2,299		22	3,176
	固 定 負 債		1,830	1,474		355	1,412
	長期借入金		572	191		381	99
	繰延税金負債		159	149		10	151
	退職給付引当金		486	485		1	439
	役員退職慰労引当金		549	598		49	643
	その他		62	49		12	78
	負 債 合 計		50,140	48,869		1,270	51,619
少 数 株 主 持 分			608	627		18	603
資 本 の 部	資 本 金		11,750	11,750			11,750
	資 本 準 備 金		9,270	9,270			9,270
	連 結 剰 余 金		72,212	64,618		7,594	68,302
	その他有価証券評価差額金		190	794		604	1,036
	為替換算調整勘定		570	836		265	691
	自 己 株 式		683	374		309	374
	資 本 合 計		92,168	85,222		6,946	89,292
負債、少数株主持分及び資本合計			142,917	134,718		8,198	141,515

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 63,677百万円 61,036百万円 62,889百万円  
2. 非連結子会社及び関連会社の株式 429百万円 399百万円 391百万円  
3. 保証債務 34百万円 37百万円 35百万円  
4. 当中間連結会計期間および前中間連結会計期間、前連結会計年度の末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

各期間の末日における満期手形の金額は次のとおりであります。

受 取 手 形	727百万円	717百万円	739百万円
支 払 手 形	80百万円	120百万円	102百万円
設 備 支 払 手 形	63百万円	1百万円	2百万円

## (3) - 2 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増	減	前連結会計年度の 要約損益計算書 (12.4.1~13.3.31)
		(13.4.1~13.9.30)	(12.4.1~12.9.30)			
売 上 高		97,802	91,796	6,006		189,464
売 上 原 価		70,758	66,367	4,391		137,410
売 上 総 利 益		27,044	25,429	1,615		52,053
販売費及び一般管理費		17,151	16,986	164		33,959
営 業 利 益		9,893	8,442	1,450		18,094
営 業 外 収 益		313	590	276		899
受 取 利 息		6	10	3		18
受 取 配 当 金		73	62	10		72
特 許 料 収 入		71	163	91		267
積立保険返戻益		12	135	123		159
持分法による投資利益		15	16	1		15
そ の 他		134	202	68		365
営 業 外 費 用		173	117	56		294
支 払 利 息		39	32	7		69
貸倒引当金繰入額		93	58	35		156
そ の 他		39	27	12		67
経 常 利 益		10,032	8,915	1,117		18,699
特 別 利 益		3	1,400	1,397		1,417
固 定 資 産 売 却 益		3	1	1		17
投資有価証券売却益						0
退職給付信託設定益			1,399	1,399		1,399
特 別 損 失		607	2,326	1,719		3,280
固 定 資 産 除 却 損		401	40	361		105
投資有価証券売却損		0	21	20		32
投資有価証券評価損		85		85		
会 員 権 評 価 損		50	21	28		55
工 場 移 転 費 用		36		36		
退職給付に係る会計基準変更時差異の費用処理額			2,243	2,243		3,087
そ の 他		31		31		
税金等調整前中間(当期)純利益		9,429	7,989	1,439		16,836
法人税、住民税及び事業税		4,542	3,981	561		8,341
法 人 税 等 調 整 額		395	466	70		837
少 数 株 主 利 益		19	34	53		60
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		5,301	4,440	861		9,272

(注) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,057百万円 1,079百万円 2,185百万円

## (3) - 3 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約剰余金計算書 (12.4.1~13.3.31)
		(13.4.1~13.9.30)	(12.4.1~12.9.30)		
連結剰余金期首残高		68,302	61,461	6,841	61,461
連結剰余金減少高		1,391	1,282	108	2,431
配 当 金		1,263	1,150	113	2,298
取 締 役 賞 与		127	132	5	132
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高		0		0	
中間(当期)純利益		5,301	4,440	861	9,272
連結剰余金期末残高		72,212	64,618	7,594	68,302



## (3) - 4 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の
	当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	(12.4.1~12.9.30)		要約キャッシュ・フロー計算書 (12.4.1~13.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	9,429	7,989	1,439	16,836
2. 減 価 償 却 費	2,296	2,272	23	4,799
3. 貸倒引当金の増減額	92	85	178	9
4. 受取利息及び受取配当金	80	72	7	96
5. 支 払 利 息	39	32	7	69
6. 積立保険返戻益	12	135	123	159
7. 持分法による投資利益	15	16	1	15
8. 投資有価証券売却損	0	21	20	32
9. 投資有価証券評価損	85		85	
10. その他投資等評価損				20
11. 会 員 権 評 価 損	50	21	28	55
12. 固定資産除売却損	401	40	361	105
13. 固定資産売却益	3	1	1	17
14. 賞与引当金の増減額	43	135	92	146
15. 役員賞与の支払額	128	133	5	133
16. 売上債権の増加額	1,329	1,321	8	2,019
17. たな卸資産の増減額	134	881	1,016	1,298
18. 仕入債務の増減額	1,646	495	1,150	2,317
19. 未払消費税等の増減額	150	245	396	241
20. そ の 他	1,253	347	906	930
小 計	8,257	6,776	1,481	21,320
21. 利息及び配当金の受取額	80	72	8	97
22. 利息の支払額	47	30	17	54
23. 法人税等の支払額	3,843	4,785	942	8,816
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,447</b>	<b>2,032</b>	<b>2,415</b>	<b>12,547</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 有価証券の取得による支出		99	99	99
2. 有価証券の売却による収入	100		100	
3. 有形固定資産の取得による支出	2,547	3,379	832	7,018
4. 有形固定資産の売却による収入	5	6	0	28
5. 投資有価証券の取得による支出	74	403	328	2,215
6. 投資有価証券の売却及び償還による収入	45	534	489	535
7. 貸付金の回収による収入	19	3	16	6
8. その他の投資活動による支出	1,062	513	548	1,556
9. その他の投資活動による収入	635	1,099	464	1,670
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,878</b>	<b>2,751</b>	<b>126</b>	<b>8,649</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の純増減額	188	26	161	82
2. ファイナンス・リース債務返済による支出	24	24	0	47
3. 長期借入による収入	111	91	20	99
4. 自己株式の取得による支出	309	374	65	374
5. 配 当 金 支 払 額	1,262	1,149	113	2,297
6. 少数株主への配当金支払額	7	6	1	30
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,303</b>	<b>1,437</b>	<b>133</b>	<b>2,568</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>34</b>	<b>2</b>	<b>36</b>	<b>15</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>299</b>	<b>2,159</b>	<b>2,459</b>	<b>1,345</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>18,112</b>	<b>16,767</b>	<b>1,345</b>	<b>16,767</b>
<b>連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>259</b>		<b>259</b>	
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>18,153</b>	<b>14,607</b>	<b>3,545</b>	<b>18,112</b>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 17社

主要会社名：(1) 企業集団等の状況に記載しているため省略いたしました。

なお、当中間連結会計期間において、株式の売却に伴いティー・エス・ビー(株)を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社は休眠会社であり、小規模で総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、中間連結財務諸表規則に基づき連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用

(1) 持分法を適用した関連会社 7社

主要会社名：(1) 企業集団等の状況に記載しているため省略いたしました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社は休眠会社であり、小規模で中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、中間連結財務諸表規則に基づき持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他5社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 売買目的有価証券：時価法(売却原価は総平均法により算定)

b. 満期保有目的債券：償却原価法

c. その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの：主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a. 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品：主として先入先出法による原価法

b. 商品(機器)・製品・仕掛品：主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の当中間連結会計期間に負担すべき見積額を計上しております。

退職給付引当金：当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異については、前連結会計年度において一括償却しております。

役員退職慰労引当金：当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. 為替予約：外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- b. 金利スワップ：借入金

ヘッジ方針

主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理：税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)		
	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	9,078	8,211	8,610
減価償却累計額相当額	5,676	4,498	5,185
中間期末残高相当額	3,402	3,713	3,425

## (2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)		
	百万円	百万円	百万円
1 年 内	1,431	1,521	1,450
1 年 超	3,674	3,958	3,701
合 計	5,106	5,480	5,152

## (3) 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)		
	百万円	百万円	百万円
支払リース料	876	776	1,719
減価償却費相当額	789	838	1,958
支払利息相当額	116	93	252

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

有形固定資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。

無形固定資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## 未経過リース料

	(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)		
	百万円	百万円	百万円
1 年 内	719	642	492
1 年 超	3,258	2,082	1,598
合 計	3,978	2,725	2,090

**(4) セグメント情報**

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日) (単位:百万円)

	印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,782	19,020	97,802		97,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150	572	722	( 722)	
計	78,932	19,592	98,525	( 722)	97,802
営業費用	68,100	18,943	87,043	866	87,909
営業利益	10,832	649	11,482	( 1,589)	9,893

(2) 前中間連結会計期間(平成12年4月1日~平成12年9月30日) (単位:百万円)

	印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	73,322	18,474	91,796		91,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	81	487	569	( 569)	
計	73,403	18,962	92,366	( 569)	91,796
営業費用	63,384	18,609	81,993	1,360	83,354
営業利益	10,019	352	10,372	( 1,929)	8,442

(3) 前連結会計期間(平成12年4月1日~平成13年3月31日) (単位:百万円)

	印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	151,847	37,617	189,464		189,464
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	182	1,038	1,220	( 1,220)	
計	152,030	38,655	190,685	( 1,220)	189,464
営業費用	131,171	37,643	168,815	2,554	171,369
営業利益	20,858	1,011	21,870	( 3,775)	18,094

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な名称

事業区分は製品の種類別区分によっております。

各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間は、1,589百万円、前中間連結会計期間は、1,929百万円であり、前連結会計年度は、3,775百万円であります。その主なものは、当社の総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用及び基礎的試験研究に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

各期間において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

各期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**(5) 生産、受注の状況**

## 1. 生産実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
印 刷 事 業	77,990	100.0	71,490	100.0	146,812	100.0
合 計	<b>77,990</b>	<b>100.0</b>	<b>71,490</b>	<b>100.0</b>	<b>146,812</b>	<b>100.0</b>

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
印 刷 事 業	77,565	100.0	70,895	100.0	146,900	100.0
合 計	<b>77,565</b>	<b>100.0</b>	<b>70,895</b>	<b>100.0</b>	<b>146,900</b>	<b>100.0</b>

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

## (6) 有価証券関係

当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

## 1. 満期保有目的で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等 社 債 そ の 他			
合 計			

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	株 式 そ の 他	2,779	3,950	1,170
	小 計	3	3	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	株 式 そ の 他	2,881	2,130	750
	小 計	667	577	90
合 計	3,549	2,707	841	
合 計	6,332	6,661	328	

## 3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
1. その他有価証券	
非 上 場 株 式	486
そ の 他	4,000
合 計	4,486

前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

## 1. 満期保有目的で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等 社 債 そ の 他	99	99	
合 計	99	99	

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,747	4,332	1,584
”	1,715	1,521	194
債 券			
そ の 他	342	327	14
合 計	4,804	6,181	1,376

## 3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
1. その他有価証券	
非 上 場 株 式	226
そ の 他	900
合 計	1,126

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	99	99	
国債・地方債等 社 債 そ の 他			
合 計	99	99	

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	3,234	5,569	2,334
株 式 そ の 他	51	54	3
小 計	3,286	5,624	2,338
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,424	1,917	507
株 式 そ の 他	624	584	40
小 計	3,049	2,501	548
合 計	6,335	8,125	1,790

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券 (単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
35	0	32

(注) この他に退職給付信託設定額（時価）2,249百万円及びそれに伴う退職給付信託設定益1,399百万円が発生しております。

## 4. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	496
そ の 他	4,500
合 計	4,996

**(7) デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益**

当社及び連結子会社は、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。